

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月13日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

**【会社名】** ユニオンツール株式会社

**【英訳名】** UNION TOOL CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 片山 貴雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区南大井四丁目15番8号

**【電話番号】** 東京03(5493)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 秀雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南大井四丁目15番8号

**【電話番号】** 東京03(5493)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 秀雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
売上高 (千円)	3,373,161	4,748,029	16,352,729
経常利益又は経常損失( ) (千円)	458,205	632,704	398,217
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	515,178	490,685	163,507
純資産額 (千円)	46,268,890	47,423,875	46,934,833
総資産額 (千円)	48,435,322	50,047,804	49,422,288
1株当たり純資産額 (円)	2,070.15	2,121.85	2,099.96
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失( ) (円)	23.05	21.95	7.31
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	94.8	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,931,778	1,304,081	6,149,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,278,217	1,282,752	3,118,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,066	305,684	904,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,302,234	7,089,564	7,299,653
従業員数 (名)	1,492	1,446	1,464

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期第1四半期連結累計(会計)期間および第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	1,446
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	775
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
切削工具事業	4,169,285	89.9
その他の事業	288,875	136.2
合計	4,458,160	92.3

(注) 金額は、販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
切削工具事業	4,401,582	41.6
その他の事業	346,447	30.8
合計	4,748,029	40.8

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、各国の景気刺激策が奏功し回復基調となりました。当社主力のプリント配線板用超硬ドリルの需要は、年末商戦に向けた動きが一巡し横這い状況となりましたが、二番底懸念は後退しているように感じられました。依然として力強さには欠けますが、腰をすえた各種の取組みができるものと考えております。

このような環境下、当社グループは、引続き、原価低減の徹底と新製品の投入・拡販に努めており、特に収益面で一定の成果が出つつあるものと思っております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は4,748百万円（前年同四半期比40.8%増）となり、連結営業利益は533百万円（前年同四半期は233百万円の営業損失）となっております。為替や株式市況も一時期に比べ着きを取り戻して推移したことから、連結経常利益は632百万円（前年同四半期は458百万円の経常損失）、四半期純利益は490百万円（前年同四半期は515百万円の四半期純損失）となっております。

##### < 事業の種類別セグメント別の状況 >

###### 切削工具事業

需要全般に力強さは感じられませんが、動きの良い分野もでてきており、今後とも回復が続くものと考えております。当社グループは引続き高品質製品の市場投入・拡販に努め、売上高と利益の確保に注力していく所存です。当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は4,401百万円（前年同四半期比41.6%増）、営業利益は517百万円（前年同四半期は209百万円の営業損失）となっております。

###### その他の事業

直線運動軸受や精密測定機器の主需要先である産業機械分野も回復傾向にありますが、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。当事業の売上高は346百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となっております。

##### < 所在地別セグメントの状況 >

各地で着実な需要の回復が感じられました。当社グループは、従来からの強みである高付加価値製品の投入を更に強化させつつ、最大の需要地である中国での取組みも進めており、収益の回復に注力しております。このようなことから、日本地区での売上高は2,383百万円（前年同四半期比84.1%増）、営業利益は459百万円（前年同四半期は532百万円の営業損失）となり、アジア地区での売上高は1,935百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は90百万円（前年同四半期は243百万円の営業損失）となっております。欧州での売上高は166百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比1,852.7%増）となり、北米地区での売上高は262百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損益は6百万円の損失（前年同四半期は13百万円の営業利益）となっております。

##### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し22,149百万円となりました。これは主に、現金及び預金の555百万円の減少と売上債権の225百万円の減少によるものであります。

固定資産は、同1,373百万円増加し27,898百万円となっております。これは主に、市況の回復と余資の有効活用を進めたことによる投資有価証券の871百万円の増加によります。

このようなことから、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し50,047百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し2,623百万円となっております。これは主に未払法人税等が295百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し47,423百万円となっております。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の155百万円の増加と為替や株式市況の着きによる評価・換算差額等の減額幅の333百万円の改善によるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ210

百万円減少し7,089百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,304百万円の収入（前年同四半期は1,931百万円の収入）となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益646百万円の計上と減価償却費536百万円の計上および売上債権の347百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,282百万円の支出（前年同四半期は1,278百万円の支出）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、社債の償還収入1,012百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得639百万円、有価証券の取得746百万円および投資有価証券の取得770百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったことなどから305百万円の支出（前年同四半期は558百万円の支出）となっております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は267百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	23,098,490		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	23,098,490	-	2,998,505	-	3,020,484

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載してあります。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,100		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,296,700	222,967	同上
単元未満株式	普通株式 53,690		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		222,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 500株(議決権 5 個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	748,100	-	748,100	3.23
計		748,100	-	748,100	3.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年 1 月	平成22年 2 月
最高(円)	2,670	2,869	2,655
最低(円)	2,200	2,471	2,457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,498,820	6,054,500
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 6,244,710	6,470,428
有価証券	3,325,211	3,371,491
商品及び製品	3,574,952	3,780,253
仕掛品	780,830	747,272
原材料及び貯蔵品	2,101,515	2,141,410
その他	659,773	368,597
貸倒引当金	36,801	36,573
流動資産合計	22,149,012	22,897,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 4,056,325	<sup>1</sup> 3,923,046
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 8,568,381	<sup>1</sup> 8,681,024
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 244,545	<sup>1</sup> 265,247
土地	6,312,362	6,154,350
建設仮勘定	217,086	105,229
有形固定資産合計	19,398,700	19,128,899
無形固定資産	79,489	71,095
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 7,444,257	<sup>2</sup> 6,572,701
繰延税金資産	391,379	463,813
その他	584,965	288,399
投資その他の資産合計	8,420,601	7,324,913
固定資産合計	27,898,791	26,524,908
資産合計	50,047,804	49,422,288

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 815,029	790,981
未払費用	538,377	530,213
未払法人税等	350,497	54,707
賞与引当金	372,663	161,732
その他	201,178	602,241
流動負債合計	2,277,746	2,139,876
固定負債		
長期未払金	256,788	256,788
その他	89,394	90,790
固定負債合計	346,182	347,578
負債合計	2,623,928	2,487,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,349	3,037,349
利益剰余金	46,117,679	45,961,739
自己株式	2,452,559	2,452,357
株主資本合計	49,700,974	49,545,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,282	84,204
為替換算調整勘定	2,432,381	2,694,606
評価・換算差額等合計	2,277,098	2,610,402
純資産合計	47,423,875	46,934,833
負債純資産合計	50,047,804	49,422,288

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,373,161	4,748,029
売上原価	2,610,672	3,303,841
売上総利益	762,488	1,444,188
販売費及び一般管理費	995,931	911,179
営業利益又は営業損失( )	233,442	533,009
営業外収益		
受取利息	19,574	14,819
受取配当金	22,479	9,422
為替差益	-	55,966
その他	31,553	33,268
営業外収益合計	73,608	113,477
営業外費用		
支払利息	2,311	96
売上割引	-	9,735
為替差損	283,595	-
その他	12,465	3,950
営業外費用合計	298,371	13,781
経常利益又は経常損失( )	458,205	632,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	16,267
特別利益合計	66	16,267
特別損失		
固定資産除売却損	8,919	2,514
投資有価証券評価損	73,035	-
特別損失合計	81,954	2,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	540,094	646,457
法人税、住民税及び事業税	33,848	333,830
法人税等調整額	58,764	178,058
法人税等合計	24,916	155,772
四半期純利益又は四半期純損失( )	515,178	490,685

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	540,094	646,457
減価償却費	586,788	536,086
賞与引当金の増減額( は減少)	214,956	210,388
受取利息及び受取配当金	42,054	24,242
支払利息	2,311	96
投資有価証券評価損益( は益)	73,035	-
為替差損益( は益)	93,456	26,309
固定資産除売却損益( は益)	8,919	2,514
売上債権の増減額( は増加)	2,614,445	347,039
たな卸資産の増減額( は増加)	20,962	191,848
仕入債務の増減額( は減少)	47,092	12,182
未払消費税等の増減額( は減少)	19,887	24,077
その他	264,641	526,453
小計	2,753,365	1,321,166
利息及び配当金の受取額	42,314	24,428
利息の支払額	2,311	96
法人税等の支払額	861,589	41,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,778	1,304,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	511,905	1,012,180
有形固定資産の取得による支出	450,478	639,553
有価証券の取得による支出	798,171	746,778
投資有価証券の取得による支出	400,664	770,221
その他	140,809	138,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278,217	1,282,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	558,753	305,482
その他	686	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,066	305,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	335,617	74,266
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	240,123	210,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,358	7,299,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,302,234	7,089,564

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3,776千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,452,349千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,116,056千円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 41,614 千円 支払手形 21,867 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 47,107千円	役員報酬 37,545千円
給料・賞与 243,420千円	給料・賞与 242,739千円
賞与引当金繰入額 55,140千円	賞与引当金繰入額 50,089千円
退職給付費用 15,626千円	退職給付費用 17,518千円
手数料 89,301千円	手数料 71,032千円
減価償却費 48,193千円	減価償却費 36,173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,544,565千円	現金及び預金 5,498,820千円
有価証券 2,193,673 "	預入期間が3か月超の定期預金 227,520千円
計 6,738,239千円	有価証券(譲渡性預金) 1,500,000千円
預入期間が3か月超の定期預金 342,331 "	有価証券(合同運用指定金銭信託) 300,000千円
譲渡性預金以外の有価証券 1,093,673 "	有価証券(MMF) 18,264千円
現金及び現金同等物 5,302,234千円	現金及び現金同等物 7,089,564千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	748,250

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,108,255	264,905	3,373,161		3,373,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		141,706	141,706	(141,706)	
計	3,108,255	406,612	3,514,868	(141,706)	3,373,161
営業利益又は営業損失( )	209,504	26,325	235,830	2,387	233,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	P C Bドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は切削工具事業で159,047千円、その他の事業で4,899千円、それぞれ増加しております。

4 当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を見直ししております。これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,401,582	346,447	4,748,029		4,748,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		181,335	181,335	(181,335)	
計	4,401,582	527,783	4,929,365	(181,335)	4,748,029
営業利益	517,055	38,656	555,712	(22,703)	533,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	P C Bドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,294,435	274,162	1,656,182	148,380	3,373,161		3,373,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	293,373	388	58,704	45	352,512	(352,512)	
計	1,587,809	274,551	1,714,887	148,425	3,725,673	(352,512)	3,373,161
営業利益又は営業損失( )	532,562	13,274	243,420	2,501	760,207	526,764	233,442

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ  
 (2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール  
 (3) 欧州・・・スイス  
 3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本地区で98,006千円、アジア地区で65,941千円、それぞれ増加しております。  
 4 当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を見直ししております。これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,383,659	262,597	1,935,748	166,024	4,748,029		4,748,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976,565	121	92,492		1,069,179	(1,069,179)	
計	3,360,225	262,719	2,028,240	166,024	5,817,209	(1,069,179)	4,748,029
営業利益又は営業損失( )	459,246	6,746	90,458	48,843	591,802	(58,793)	533,009

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ  
 (2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール  
 (3) 欧州・・・スイス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	266,515	1,901,525	146,608	1,775	2,316,424
連結売上高(千円)					3,373,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	56.4	4.3	0.1	68.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 (2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール  
 (3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	238,540	2,166,094	166,854	10,641	2,582,130
連結売上高(千円)					4,748,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	45.6	3.5	0.2	54.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 (2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール  
 (3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
2,121円85銭	2,099円96銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 23.05円	1株当たり四半期純利益金額 21.95円

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	515,178	490,685
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	515,178	490,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,350

(重要な後発事象)

当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、本社ビル建築につき決議し、この決議に基づき平成22年3月31日に建築に係る契約(総額2,135百万円)を締結いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。